

# 「孤独死・孤立死」の実態把握に関する中間論点整理のポイント

## 実態把握の必要性等

### 【背景】

- ・全体の死亡数は年々増加、近年では自宅の死亡割合が増加傾向
- ・単独世帯数は2020年で36%、今後とも高い割合で推移
- ・高齢化率は2020年で28.6%、今後とも上昇傾向
- 今後、「孤独死・孤立死」の増加が懸念

### 【意義】

- ・尊厳の問題
- ・社会のあり方としての問題
- ・死因の究明の問題

### 【重要性】

- ・関連諸施策の企画・立案等に資する基礎資料を得ること
- ・国民の理解・協力を得ること
- ・関連する学術研究の進展

### 【対策の必要性】

- ・死後手続の関係
- ・社会経済的な負担の関係

## 「孤独死・孤立死」の用語の整理

「孤独」は主観的概念、「孤立」は客観的概念であることから、実態把握の対象としては、「孤立」からアプローチする「孤立死」が適当（ただし、一般に広く認知されている「孤独死」という用語も排除するものではない）

## 「孤立死」の定義

### (1)概念的定義

当面、「誰にも看取られることなく死亡し、かつ、その遺体が一定期間の経過後に発見されるような死亡の態様」と仮置きした上で、操作的定義の議論を先行

### (2)操作的定義に関する論点と基本的な考え方<sup>(注)</sup>

- ①死亡場所:救命可能性などを勘案すると、屋外などは含めず、自宅を基本とする。
- ②世帯類型:複数世帯の事例数の多寡や事件性のある事例の紛れ込みなどの点もあるので、把握可能なデータを踏まえつつ、引き続き検討する。
- ③自殺の扱い:孤立死は死因を問うものではないので、自殺は除外しない。
- ④生前の状況及び⑤看取りの有無:孤立状態と密接に関連するため考慮すべきだが、統計的な把握は困難であるため、客観的、外形的な事実の属性から推認する。
- ⑥年齢基準:対象を高齢者に限定する理由はなく、幅広い年齢層を対象とする。
- ⑦死後経過時間:経過時間の意味するデータに注意は必要であるが、生前の状況を推認するという観点からも重要。死後経過時間に何らかの基準を設けることの是非も含め、幅広く検討する。

(注)現実的な測定データを考慮した本WGとしての基本的な考え方を整理したもの。今後さらに検討が必要

## 今後の検討の方向性

(1)既存のデータや新たなデータの利活用、統計の整備等に向けた検討

### 【基本的な考え方】

- ・孤立死に関するデータや調査、統計は、社会の重要なインフラの一つ
- ・ただし、新たな調査等を行うことは、その調査事項や方法、報告者負担等について慎重な検討が求められるとともに、相当なコストと期間を要する
- 可能な限り、既存のデータや統計の利活用を検討していくことが適当  
(既存のデータ等を利活用することで、過去に遡って経年変化を見ることも可能)

### 【より精緻なデータを得るための方策】

例えば、本WGで行った有識者からのヒアリングにおいて、東京都における死因究明体制として、特別区部で用いられている調査票が多摩地域にも導入されたことの示唆があったことや、死亡診断書等のデータ化の必要性に関する意見があったことを踏まえ、新たなデータの拡充や調査票データの電子化など調査票利用の円滑化に向けた取組、統計の整備の在り方も含めた中長期的な課題についても検討を深めていく必要がある。

併せて、自殺統計など孤立死に関連する各種統計・指標についても、孤立死に関する実態把握の観点から、集約・分析を継続的に行っていく必要がある。

(2)推計の精緻化に向けた検討

孤立死の実態把握に関する先行事例であるニッセイ基礎研究所「セルフ・ネグレクトと孤立死に関する実態把握と地域支援のあり方に関する調査研究報告書」が参考になるが、東京都特別区部の孤立死発生確率を基に全国の数値を推計していることから、推計値が過大評価となっている可能性があることなど、いくつかの課題を挙げており、より精緻な推計に向けて、今後さらに検討を進める必要がある。例えば、用いるデータを工夫することで、精度を高めることなどが考えられる。

さらに、同報告書において65歳以上に限定されていた対象年齢を拡大し、最新のデータを用いることで、より実態に近い推計が可能となるものと考えられる。

## 「孤独死・孤立死」の実態把握に関するWG

### 【構成員】

- ・石田 光規(座長) 早稲田大学文学学術院文化構想学部教授
- ・金涌 佳雅 日本医科大学大学院医学研究科教授
- ・斉藤 雅茂 日本福祉大学社会福祉学部教授

(オブザーバーとして、警察庁及び厚生労働省が参加)

### 【開催実績】

- ・第1回(8/29):実態把握の意義、用語と定義、把握手法等①
- ・第2回(9/12):自治体・有識者からのヒアリング
- ・第3回(10/17):実態把握の意義、用語と定義、把握手法等②
- ・第4回(12/19):中間論点整理